

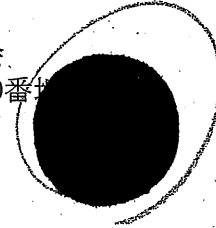
様式第28号の3(第2条関係)(用紙 日本工業規格A4縦型)

医療法人事業報告書等届

令和 6 年 11 月 5 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

医療法人の名称 医療法人 社団紫陽会
主たる事務所の所在地 掛川市葛ヶ丘2丁目10番地
代表者の氏名 池谷 満

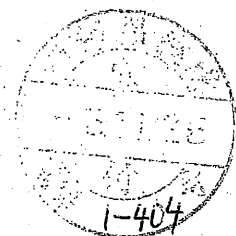


令和 6 年度

第29期の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書



[別紙]
様式1

事業報告書
(自 令和 5年 10月 1日 至 令和 6年 9月 30日)

1 医療法人の概要

- (1) 名称 医療法人 社団紫陽会
① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他
③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 静岡県掛川市葛ヶ丘2丁目10番地の14

(3) 設立認可年月日 平成 7年 12月 8日

(4) 設立登記年月日 平成 7年 12月 13日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	池谷 満	
理 事	池谷 牧子	
理 事	池谷 日砂子	
監 事	雨宮 悟	

2 事業の概要

- (1) 本来業務(開設する医院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施 設 の 名 称	施設の医療機関コード	開 設 場 所	認 可 病 床 数
診療所	池谷医院	2216210209	静岡県掛川市葛ヶ丘 2丁目10番地の14	病床はなし

- (2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

該当なし

- (3) 収益業務(社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務)

該当なし

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5年 11月 20日	令和 5年度決算の決定
令和 6年 11月 20日	令和 7年度の事業計画及び収支予算の決定
令和 6年 11月 20日	令和 7年度の借入金額の最高限度額の決定

- (5) 当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設

該当なし

- (6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容等

該当なし

- (7) その他

該当なし

様式 2

法人名 医療法人 社団紫陽会

※医療法人整理番号

所在地 掛川市葛ヶ丘2丁目10番地の14

財 産 目 録
(令和 6 年 9 月 30 日現在)

1. 資 産 額 168,916 千円
2. 負 債 額 5,186 千円
3. 純 資 産 額 163,730 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	139,357
B 固 定 資 産	29,559
C 資 産 合 計 (A+B)	168,916
D 負 債 合 計	5,186
E 純 資 産 (C-D)	163,730✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-1

法人名 医療法人 社団紫陽会

※医療法人整理番号

所在地 掛川市葛ヶ丘2丁目10番地の14

貸 借 対 照 表

(令和 6年 9月 30日現在)

(単位：千円)

[illegible]

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 3-2

法人名 医療法人 社団紫陽会

※医療法人整理番号

所在地 掛川市葛ヶ丘2丁目10番地の14

貸 借 対 照 表

(令和 6年 9月 30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	139,357	I 流 動 負 債	5,186
II 固 定 資 産	29,559	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	29,068		
2 無 形 固 定 資 産	362	負 債 合 計	5,186
3 そ の 他 の 資 産	129	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 資 本 金	6,000
		II 利 益 剰 余 金	157,730
		純 資 産 合 計	163,730
資 産 合 計	168,916	√ 負債・純資産合計	168,916 √

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式4-1

法人名 医療法人 社団紫陽会
所在地 掛川市葛ヶ丘2丁目10番地の14

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 5年 10月 1日 至 令和 6年 9月 30日)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		139,580
2 事業費用		
(1)事業費	147,543	
本来業務事業損失		△ 7,963
事業損失		△ 7,963
II 事業外収益		
受取利息	120	
その他の事業外収益	746	866
III 事業外費用		
支払利息	0	
その他の事業外費用	0	0
経常損失		△ 7,097
IV 特別利益		
固定資産売却益	678	
その他の特別利益	0	678
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	69	69
税引前当期純損失		△ 6,488
法人税・住民税及び事業税	35	
当期純損失		△ 6,523

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式4-2

法人名 医療法人 社団紫陽会
所在地 掛川市葛ヶ丘2丁目10番地の14

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 5年 10月 1日 至 令和 6年 9月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	139,580
2 事業費用	147,543
本来業務事業損失	△ 7,963
事業損失	△ 7,963
II 事業外収益	866
III 事業外費用	0
経常損失	△ 7,097
IV 特別利益	678
V 特別損失	69
税引前当期純損失	△ 6,488
法人税等	35
当期純損失	△ 6,523

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団紫陽会
理事長 池谷 満 殿

私（注１）は、医療法人社団紫陽会の令和６年会計年度（令和５年１０月１日から令和６年９月３０日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (１) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (２) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (３) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (４) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和６年１１月２０日
医療法人社団紫陽会
監事 雨宮 悟

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

法人名 医療法人 社団紫陽会
所在地 掛川市葛ヶ丘2丁目10番地の14

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)